

発行者情報

【表紙】

【公表書類】

発行者情報

【公表日】

平成27年9月30日

【発行者の名称】

中央インターナショナルグループ株式会社

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 大石 正徳

【本店の所在の場所】

佐賀県佐賀市高木瀬東二丁目2番37号

【電話番号】

0952-33-1761

【事務連絡者氏名】

管理部 前田 崇

【担当 J - A d v i s e r の名称】

株式会社OKINAWA J - A d v i s e r

【担当 J - A d v i s e r の代表者の役職氏名】

代表取締役 高山 征嗣

【担当 J - A d v i s e r の本店の所在の場所】

沖縄県名護市字豊原224番地3 名護市マルチメディア館203

【電話番号】

098-851-4130

【取引所金融市場等に関する事項】

東京証券取引所 TOKYO PRO Market

なお、振替機関の名称及び住所は、下記のとおりです。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

【公表されるホームページのアドレス】

中央インターナショナルグループ株式会社

<http://www.cig-ins.co.jp>

株式会社東京証券取引所

<http://www.jpx.co.jp/>

【投資者に対する注意事項】

1. TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3【事業の状況】 4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
2. 発行者情報を公表した発行者のその公表の時における役員(金融商品取引法(以下「法」という。)第21条第1項第1号に規定する役員(取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者)をいう。)は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。

3. TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲載されるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

4. 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

第2 【企業の概要】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第23期中	第24期中	第22期	第23期
会計期間	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
売上高	(千円) 319,341	306,698	623,888	635,818
経常利益	(千円) 15,847	15,138	15,377	12,956
中間(当期)純利益	(千円) 3,486	13,517	4,528	2,054
中間包括利益又は包括利益	(千円) 9,523	16,835	9,483	9,955
資本金	(千円) 174,400	174,400	159,400	174,400
発行済株式総数	(株) 1,560,000	1,560,000	15,000	1,560,000
純資産額	(千円) 413,896	430,367	374,847	414,007
総資産額	(千円) 808,609	1,027,747	785,617	793,246
1株当たり純資産額	(円) 250.96	257.95	238.22	250.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円) —	—	—	—
1株当たり中間(当期)純利益 金額	(円) 2.29	8.67	3.20	1.33
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額	(円) —	—	—	—
自己資本比率	(%) 48.4	39.2	45.5	49.3
自己資本利益率	(%) 0.9	3.4	1.4	0.5
株価収益率	(倍) —	57.7	—	420.2
配当性向	(%) —	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円) 31,560	37,984	25,104	39,969
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円) 21,901	△ 307,371	△ 140,228	31,836
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円) △ 643	210,338	132,743	△ 15,683
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円) 145,119	89,374	92,300	148,422
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	(名) 32 〔13〕	22 〔60〕	30 〔14〕	33 〔12〕

(注)1. 当社は、第23期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第22期の中間連結財務諸表については記載しておりません。

2. 第22期の連結財務諸表につきましては、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第5項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。また第23期の連結財務諸表、第23期中及び第24期中の中間連結財務諸表につきましては、「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社は、平成26年4月11日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益金額を算定しております。
5. 第22期及び第23期、第23期中及び第24期中の1株当たり配当額（うち1株当たり中間配当額）及び配当性向については、配当を行っていないため記載しておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 第22期及び第23期中の株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
8. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、期中の平均人員を〔 〕外数で記載しております。保険外交員（保険募集人）数は、第22期100人、第23期中94人、第24期中71人です。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	22 [60]
---------	------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
なお、前連結会計年度に比べ、従業員数が11名減少しておりますが、主に当社グループ内における契約形態の変更によるものであります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
なお、前連結会計年度に比べ、臨時従業員が48名増加しておりますが、主に当社グループ内における契約形態の変更によるものであります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び保険外交員を含み、派遣社員を除いています。
4. 当社グループにおいて不動産賃貸事業は連結業績に占める割合が僅少であることから、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年6月30日現在

従業員数(名)	2 [1]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
4. 保険外交員（保険募集人）数は、0人ですが、役職員のうち2名が保険募集人の有資格者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景とした、個人消費や企業収益、雇用の改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社グループの主たる足場となります損害保険代理店業界におきましては、平成8年以来の規制緩和と自由化の進展が販売チャネルの多様化による競争・競合激化と代理店の淘汰・統廃合をもたらし、引き続き厳しい舵取りを迫られてきました。また、保険業法の一部改正にみられるように、保険募集にあたっての基本的なルールや規制が徹底・強化される等、一段の体制整備を求められております。加えて保険募集の再委託についての厳格な運用により、保険外交員の直接雇用への転換等をきっかけとして、今後さらに代理店業界再編・統合等の動きも加速化するものと思われまます。

このような経営環境の下に当社グループでは、最大の強みである「face to face」の特色を発揮し様々なニーズにジャストフィットした保険設計や迅速な事故時における顧客対応等を通じて、きめ細かなお客様サービスの浸透に努めました。平成26年12月に福岡拠点の事業休止を致しましたが、平成26年4月に開設致しました株式会社中央保険サービス(北海道札幌市)をはじめ、他の既存営業拠点においても営業基盤の拡大に引続き注力してまいりました。今後とも時代の変化に柔軟に粘り強く対応し、かつ、法令遵守の立場から、さらなる組織態勢の整備・充実に努めてまいり所存であります。

以上のような状況において、当中間連結会計期間の業績は、連結売上高では平成26年12月の福岡拠点の事業休止の影響もあり、306,698千円と対前年同期比4.0%の減収となりました。損益面に関しては、当社連結子会社の取締役が逝去したことによる当該連結子会社に対して支払われた保険金の計上及び当該取締役に対する退職金を計上したこと等により営業利益は7,909千円（前年同期比45.0%減）、経常利益は15,138千円（前年同期比4.5%減）、中間純利益は13,517千円（前年同期比287.7%増）となりました。

なお、当社グループは保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、89,374千円となりました。当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は37,984千円となりました。主な収入項目は、税金等調整前中間純利益35,426千円、減価償却費の計上額16,639千円、主な支出項目は、売上債権の増減額4,596千円、法人税等の支払額11,327千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は307,371千円となりました。主な収入項目は、投資有価証券の売却12,862千円、保険積立金の払戻6,394千円、主な支出項目は、固定資産の取得245,886千円、投資有価証券の取得78,972千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は210,338千円となりました。主な収入項目は長期借入による収入231,828千円、主な支出項目は、長期借入金の返済による支出12,995千円、社債の償還による支出7,500千円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
保険サービス事業	292,229	95.4%
不動産賃貸事業他	14,469	112.4%
合計	306,698	96.0%

- (注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	比率(%)	販売高(千円)	比率(%)
A I U損害保険株式会社	167,719	52.5%	149,065	48.6%
東京海上日動火災保険株式会社	38,714	12.1%	44,011	14.3%

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の発行者情報に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計上の見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績や現状等を総合的に勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産は152,130千円となり、前連結会計年度末（平成26年12月31日、以下「前期末」）と比較して、55,262千円減少しました。主な科目の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・現金及び預金は前期末から62,048千円減少しました。これは主に、固定資産の取得及び投資有価証券の取得に係る資金の流出によるものであります。
- ・売掛金は前期末から4,596千円増加しました。

②固定資産

固定資産は875,616千円となり、前期末と比較して289,763千円増加しました。主な科目別の増減及び増減理由は次の通りであります。

- ・有形固定資産は前期末から231,300千円増加しました。うち建物及び構築物の増加は113,175千円、土地の増加は93,903千円で、収益物件の購入によるものであります。
- ・無形固定資産は前期末から60千円減少しました。これは施設利用権及びソフトウェアの償却によるものであります。
- ・投資その他の資産は前期末から58,523千円増加しました。主な増加は、投資有価証券の取得によるもの63,303千円であります。

③流動負債

流動負債は195,600千円となり、前期末と比較して59,416千円増加しました。主な科目別の増加は次の通りであります。

- ・1年内返済予定の長期借入金は前期末から63,066千円増加しました。
- ・未払法人税は前期末から5,051千円増加しました。

④固定負債

固定負債は401,779千円となり、前期末と比較して158,723千円増加しました。主な科目別の増減は次の通りであります。

- ・長期借入金は前期末から155,766千円増加しました。

⑤純資産

純資産は430,367千円となり、前期末と比較して16,360千円増加しました。主な増加は、中間純利益の計上によるもの13,517千円であります。

(3) 経営成績の分析

「第一部【企業情報】 第3【事業の状況】 1【業績等の概要】 (1) 業績」をご参照ください。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第一部【企業情報】 第3【事業の状況】 1【業績等の概要】 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に、以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価格(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(有) イシイ	本社 (佐賀県佐賀 市)	不動産 賃貸事業	賃貸不動産	127,433	—	56,070 (3,039.94)	—	183,503	—

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間末における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

第5 【発行者の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株)成27年6月30日)	公表日現在発行数(株)(平成27年9月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	4,440,000	1,560,000	1,560,000	東京証券取引所(TOKYO PRO Market)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	6,000,000	4,440,000	1,560,000	1,560,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成26年4月10日(注1)	600	15,600	15,000	174,400	15,000	74,400
平成26年4月11日(注2)	1,544,400	1,560,000	—	174,400	—	74,400

(注1) 有償第三者割当増資

割当先 大石正徳、中村紀寿を始め計18名

発行株数 600株

発行価格 50,000円

資本組入額 25,000円

(注2) 平成26年3月12日の取締役会決議に基づき、平成26年4月11日に実行された1:100の株式分割による増加であります

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社K I Mアセント	佐賀県佐賀市高木瀬東2-2-36	887,100	56.87
石井 正登	佐賀県佐賀市	156,900	10.06
大石 秀子	佐賀県佐賀市	118,000	7.56
大石 禅	佐賀県佐賀市	84,000	5.38
大坪 紀美子	佐賀県佐賀市	79,000	5.06
大石 露	佐賀県佐賀市	72,000	4.62
船津 蘭乃	佐賀県佐賀市	63,000	4.04
大石 正徳	佐賀県佐賀市	19,100	1.22
中村 紀寿	福岡県大川市	15,000	0.96
エイアイユー損害保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	10,000	0.64

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,560,000	15,600	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,560,000	—	—
総株主の議決権	—	15,600	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	—	560	—	—	500	—
最低(円)	—	560	—	—	490	—

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所(TOKYO PRO Market)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前連結会計年度に係る発行者情報の提出後、当中間連結会計期間に係る発行者情報の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理部長	小林 晋一	平成27年3月31日

(3) 役職の異動

該当事項はありません。

4 【関連当事者取引】

当中間連結会計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

中間連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	大石 正徳	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 1.22	当社の銀行借入に対する債務被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注) 1	421,414	—	—
子会社の役員	今野 昌浩	—	—	㈱東北永愛友商事岩手の代表取締役	(被所有) 直接 0.04	子会社㈱東北永愛友商事岩手の銀行借入に対する債務の被保証	銀行借入に対する債務被保証 (注) 2	55,480	—	—

(注) 1. 当社は、銀行借入に対して、当社代表取締役大石正徳より債務保証を受けております。取引金額は、当中間連結会計期間末の借入残高を記載しております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

2. 子会社㈱東北永愛友商事岩手は、同社の銀行借入に対して、代表取締役社長今野昌浩より債務保証を受けております。取引金額は、当中間連結会計期間末の借入残高を記載しております。なお、保証料等の支払は行っておりません。

第6 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例の施行規則」第116条第3項で認められた会計基準のうち、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成27年1月1日から平成27年6月30日まで)の中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	151,422	89,374
売掛金	47,810	52,406
その他	8,159	10,348
流動資産合計	207,392	152,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 179,506	※2 292,682
機械装置及び運搬具(純額)	13,120	12,129
土地	※2 228,415	※2 322,319
その他(純額)	9,353	34,565
有形固定資産合計	※1 430,396	※1 661,696
無形固定資産		
その他	1,824	1,764
無形固定資産合計	1,824	1,764
投資その他の資産		
投資有価証券	46,477	109,780
長期貸付金	10,864	10,490
保険積立金	85,135	78,972
その他	11,154	12,912
投資その他の資産合計	153,631	212,155
固定資産合計	585,853	875,616
資産合計	793,246	1,027,747

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	7,500	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 26,060	※2 89,126
未払金	58,922	54,930
未払法人税等	11,129	16,181
その他	32,570	35,361
流動負債合計	136,183	195,600
固定負債		
長期借入金	※2 232,001	※2 387,767
その他	11,054	14,011
固定負債合計	243,055	401,779
負債合計	379,239	597,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	174,400	174,400
資本剰余金	274,400	274,400
利益剰余金	△ 60,813	△47,295
株主資本合計	387,986	401,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,213	892
その他の包括利益累計額合計	3,213	892
少数株主持分	22,806	27,971
純資産合計	414,007	430,367
負債純資産合計	793,246	1,027,747

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)		(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	
売上高		319,341		306,698
営業費用	※1	304,969	※1	298,789
営業利益		14,371		7,909
営業外収益				
受取利息		447		312
受取配当金		339		637
受取保険金		—		6,155
売電収入		—		1,027
助成金収入		1,676		—
その他		2,545		1,496
営業外収益合計		5,008		9,630
営業外費用				
支払利息		2,315		2,400
営業権売却損		1,084		—
その他		132		—
営業外費用合計		3,532		2,400
経常利益		15,847		15,138
特別利益				
受取保険金		—		22,569
投資有価証券売却益		5,067		912
特別利益合計		5,067		23,481
特別損失				
固定資産除却損		—		3,152
投資有価証券売却損		—		41
特別損失合計		—		3,193
税金等調整前中間純利益		20,914		35,426
法人税等	※2	12,073	※2	16,269
少数株主損益調整前中間純利益		8,841		19,157
少数株主利益		5,354		5,639
中間純利益		3,486		13,517

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,841	19,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	682	△2,321
その他の包括利益合計	682	△2,321
中間包括利益	9,523	16,835
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,168	11,196
少数株主に係る中間包括利益	5,354	5,639

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	159,400	259,400	△ 62,867	355,932
当中間期変動額				
新株の発行	15,000	15,000		30,000
中間純利益			3,486	3,486
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	15,000	15,000	3,486	33,486
当中間期末残高	174,400	274,400	△ 59,381	389,418

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,396	1,396	17,518	374,847
当中間期変動額				
新株の発行				30,000
中間純利益				3,486
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	682	682	4,879	5,562
当中間期変動額合計	682	682	4,879	39,048
当中間期末残高	2,078	2,078	22,398	413,896

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	174,400	274,400	△60,813	387,986
当中間期変動額				
新株の発行				—
中間純利益			13,517	13,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—
当中間期変動額合計	—	—	13,517	13,517
当中間期末残高	174,400	274,400	△47,295	401,504

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,213	3,213	22,806	414,007
当中間期変動額				
新株の発行				—
中間純利益				13,517
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,321	△2,321	5,164	2,842
当中間期変動額合計	△2,321	△2,321	5,164	16,360
当中間期末残高	892	892	27,971	430,367

④ 【中間連結キャッシュ・フロー益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)	(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益	20,914		35,426	
減価償却費	7,978		16,639	
のれん償却費	916		—	
受取利息及び受取配当金	△ 787		△950	
支払利息	2,315		2,400	
投資有価証券売却益	△ 5,067		△912	
固定資産除却損	—		3,152	
営業権売却損	1,084		—	
売上債権の増減額 (△は増加)	983		△4,596	
未払金の増減額 (△は減少)	1,996		△3,991	
その他	5,487		3,686	
小計	35,823		50,854	
利息及び配当金の受取額	787		950	
利息の支払額	△ 2,611		△2,493	
法人税等の支払額	△ 2,438		△11,327	
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,560		37,984	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 3,100		—	
定期預金の払戻による収入	3,000		3,000	
投資有価証券の取得による支出	—		△78,972	
投資有価証券の売却による収入	17,421		12,862	
保険積立金の積立による支出	△ 2,335		△227	
保険積立金の払戻による収入	7,729		6,394	
固定資産の取得による支出	△ 2,346		△245,886	
貸付金の回収による収入	2,548		374	
その他	△ 1,014		△4,914	
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,901		△307,371	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入	—		231,828	
長期借入金の返済による支出	△ 12,857		△12,995	
社債の償還による支出	△ 16,500		△7,500	
株式の発行による収入	29,867		—	
その他	△ 1,153		△994	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 643		210,338	
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,818		△59,048	
現金及び現金同等物の期首残高	92,300		148,422	
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 145,119		※1 89,374	

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
(2) 主要な連結子会社の名称
中央保険サービス株式会社
有限会社総合保険サービス
有限会社唐津中央サービス
有限会社東京中央サービス
株式会社東北永愛友商事岩手
株式会社中央保険サービス
有限会社イシイ
有限会社Cig商事

なお、有限会社福岡中央サービスは平成27年4月8日に有限会社Cig商事に商号変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 5～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(4) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、仮払消費税及び仮受消費税は、相殺の上、流動負債のその他に含めて表示しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 6月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	173,947千円	187,576千円

※2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 6月30日)
建物及び構築物	162,820千円	275,450千円
土地	202,765千円	296,669千円
計	365,585千円	572,119千円

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	23,684千円	87,206千円
長期借入金	221,706千円	382,327千円
計	245,389千円	469,534千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
役員報酬	41,840千円	41,220千円
外務員報酬	129,192千円	33,981千円
外交員給与	—	67,501千円
給料及び手当	49,948千円	48,530千円

※2 中間連結会計期間における税金費用につきましては、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税等」に含めて計算しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結計算期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当中間連結会計期間期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	15,000	1,545,000	—	1,560,000

(変動事由の概要)

第三者割当増資による新株の発行による増加 600株
普通株式1株につき100株の株式分割による増加 1,544,400株

2. 自己株式に関する事項
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当中間連結会計期間期首	増加	減少	当中間連結会計期末
普通株式(株)	1,560,000	—	—	1,560,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
現金及び預金	151,219千円	89,374千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△6,100千円	—
現金及び現金同等物	145,119千円	89,374千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりでありませす。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりませす（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	151,422	151,422	—
(2)売掛金	47,810	47,810	—
(3)投資有価証券			
①その他有価証券	45,212	45,212	—
資産計	244,446	244,446	—
(1)未払金	58,922	58,922	—
(2)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金含む)	258,061	259,046	985
負債計	316,984	317,969	985

当中間連結会計期間(平成27年 6月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	89,374	89,374	—
(2)売掛金	52,406	52,406	—
(3)投資有価証券			
①その他有価証券	108,515	108,515	—
資産計	250,297	250,297	—
(1)未払金	54,930	54,930	—
(2)長期借入金(一年以内返済予定の長期借入金含む)	476,894	477,472	577
負債計	531,825	532,403	577

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負債

(1)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金(一年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

区分	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年6月30日)
非上場株式	1,264	1,264

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりませす。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年12月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	35,261	30,288	4,973
(2) その他	—	—	—
小計	35,261	30,288	4,973
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	9,951	9,951	—
小計	9,951	9,951	—
合計	45,212	40,239	4,973

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,264千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成27年6月30日)

種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	26,495	21,998	4,496
(2) その他	20,743	19,964	779
小計	47,238	41,962	5,276
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	56,288	60,270	△3,981
(2) その他	4,988	4,988	—
小計	61,276	65,258	△3,981
合計	108,515	107,221	1,294

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,264千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

当社及び一部連結子会社では、佐賀県その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

平成26年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,675千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	287,301
	期中増減額	△ 6,796
	期末残高	280,505
期末時価		257,006

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額は、減価償却による減少であります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

当社及び一部連結子会社では、佐賀県その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

当中間連結会計期間における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,760千円(賃貸収益は売上高、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	280,505
	期中増減額	177,413
	期末残高	457,918
期末時価		419,675

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、主なものは賃貸用物件の購入による増加183,120千円、減価償却による減少5,707千円であります。
3. 期末の時価は、主として「固定資産税評価額」等の指標を用いて合理的に算定したものであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前中間連結期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)及び当中間連結期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの保険サービス事業以外の区分のサービスについては、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間連結会計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日) (単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
A I U損害保険株式会社	167,719	保険サービス業
東京海上日動火災保険株式会社	38,714	保険サービス業

当中間連結会計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日) (単位:千円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
A I U損害保険株式会社	149,065	保険サービス業
東京海上日動火災保険株式会社	44,011	保険サービス業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)及び当中間連結期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)

当社グループは、保険サービス事業と不動産賃貸事業を行っていますが、不動産賃貸事業の全体に占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、報告セグメント毎ののれん償却額及び未償却残高に関する情報の記載を省略しております。

当中間連結期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結期間(自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)及び当中間連結期間(自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年 6月30日)
1株当たり純資産額	250円77銭	257円95銭

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年 1月 1日 至 平成27年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	2円29銭	8円67銭
中間純利益金額(千円)	3,486	13,517
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株主に係る中間純利益金額(千円)	3,486	13,517
普通株式の期中平均株式数(株)	1,525,714	1,560,000

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事項)

① 株主割当による新株式の発行

当社は平成27年8月26日開催の取締役会において、株主割当による新株式の発行を決議致しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 株式の種類及び数

普通株式 1,560,000株(予定)

2. 発行価額

1株につき 36円

3. 発行価額の総額

56,160千円(予定)

4. 発行価額のうち資本へ組み入れる額

28,080千円(予定)

5. 払込期日

平成27年10月23日

6. 資金の使途

今後の営業拠点開設費用への充当及び財務体質強化を目的としております。

7. その他

発行後の発行済株式の総数は3,120,000株(予定)であります。

株式の割当を受ける権利を有する株主が全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により株主割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

② 無担保社債の発行

当社は平成27年8月26日の取締役会において、銀行保証付私募債の発行を決議致しました。その概要は以下のとおりであります。

1. 名称

無担保社債(株式会社佐賀共栄銀行保証付及び適格機関投資家限定)

2. 発行日

平成27年9月25日

3. 発行総額

100,000千円

4. 発行価格

額面100円につき金100円

5. 利率

0.65%

6. 償還期限

平成32年9月25日

7. 償還方法

満期一括償還

8. 利払方法

年2回(6ヶ月毎後払い)

9. 資金使途

運転資金

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第7 【外国為替相場の推移】

該当事項はありません。

第二部 【特別情報】

第1 【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月29日

中央インターナショナルグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西元 浩文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 次男

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中央インターナショナルグループ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央インターナショナルグループ株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上